

## 平成22年4月期 第3四半期決算短信

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ  
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年3月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 森下 和光  
 (氏名) 毛利 聡

平成22年3月8日  
 上場取引所 JQ  
 TEL 03-3736-0319

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年4月期第3四半期の連結業績(平成21年5月1日～平成22年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第3四半期	8,955	6.3	523	36.4	541	30.8	245	25.8
21年4月期第3四半期	8,424	—	383	—	413	—	195	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第3四半期	6,207.85	—
21年4月期第3四半期	4,830.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年4月期第3四半期	4,318	—	2,044	—	46.3	—	50,452.70	
21年4月期	4,660	—	1,888	—	38.2	—	44,941.57	

(参考) 自己資本 22年4月期第3四半期 1,997百万円 21年4月期 1,779百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	0.00	—	700.00	700.00
22年4月期	—	0.00	—	—	—
22年4月期(予想)	—	—	—	700.00	700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	6.3	720	25.1	720	17.1	275	664.1	6,946.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第3四半期	47,716株	21年4月期	47,716株
② 期末自己株式数	22年4月期第3四半期	8,130株	21年4月期	8,130株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年4月期第3四半期	39,586株	21年4月期第3四半期	40,653株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日～平成22年1月31日）における当社の中心顧客である外食産業におきましては、雇用と所得の改善傾向が見えず、その不透明感による消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりから、外食を手控える傾向が依然として続き、一部の業態を除き、既存店の業績が前年を下回る企業が多くなる厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は当第1四半期より継続して行っている、飲食店経営者の相談に乗れる「フードビジネスプロデューサー」を目指して引き続き行動いたしました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が前年同期比106.3%の89億55百万円、営業利益が同136.4%の5億23百万円、経常利益は同130.8%の5億41百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

飲食店向け機器販売事業部門につきましては、見込顧客のフォローの徹底化、既存ユーザーへの訪問等の取り組みを営業本部長である代表取締役社長を中心に継続をしております。その結果、当第2四半期までの堅調を引き続き保つ結果となりました。また当第3四半期より、店舗の売場管理及び商品選定管理を専門に行う部署として店舗政策部を設立いたしました。これまでは一部を除き、店舗独自で行っていた在庫商品の選定等を、全社統一で行うことにより全社的な売上原価の圧縮に努めるとともに、各店舗ごとに専門性のある売場作りを行ってまいります。

同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比115.0%の71億50百万円、営業利益は同129.7%の5億34百万円となっております。

内装工事請負事業部門につきましては、当第2四半期より引き続き、尚も続く不況の影響を払拭することができないまま推移し、前年同期よりも営業損失の幅を大きくする結果となりました。今後は、実行予算の管理の徹底と外注費の削減に努め、利益の出せる企業体質に近付けてまいります。

同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比91.2%の10億86百万円、営業損失は37百万円となっております。

リース・クレジット取扱事業部門につきましては、新規開業の事故率を踏まえ与信判断の厳格化を継続しつつも、不採算部門の切り捨て再構築を図った結果、黒字基調のまま推移しました。

同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比70.1%の4億55百万円、営業利益は同90.9%の11百万円となっております。

その他の事業部門につきましては、サンドイッチ販売部門で既存店の業績低迷が続き、営業黒字ではありますが、新メニューの開発による売上への寄与や経費削減による営業利益への寄与は少ないまま推移しました。しかしながら、前年同期の営業利益は黒字転換した時点での実績であったこともあり、当第3四半期連結累計期間での前年同期比は高水準の実績となりました。

同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比72.5%の2億62百万円、営業利益は同1,249.3%の15百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億42百万円減少し、43億18百万円となりました。これは、流動資産で現金及び預金が2億円、固定資産の敷金および保証金が1億15百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億98百万円減少し、22億73百万円となりました。これは、流動負債で支払手形及び買掛金が1億円47百万円、固定負債で長期借入金が2億48百万円、長期預り敷金が76百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億55百万円増加し、20億44百万円となりました。これは、利益剰余金で2億18百万円増加しましたが、少数株主持分が62百万円減少したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、平成21年12月8日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

○ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分についての確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	420	620
受取手形及び売掛金	120	153
たな卸資産	1,375	1,260
短期貸付金	225	242
関係会社短期貸付金	1	—
繰延税金資産	87	103
その他	80	59
貸倒引当金	△13	△8
流動資産合計	2,297	2,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109	123
機械装置及び運搬具（純額）	2	2
土地	103	103
その他（純額）	8	11
有形固定資産合計	223	240
無形固定資産		
のれん	313	339
その他	20	19
無形固定資産合計	333	358
投資その他の資産		
投資有価証券	389	395
関係会社株式	142	140
関係会社社債	373	373
長期貸付金	181	191
関係会社長期貸付金	0	—
長期未収入金	91	110
敷金及び保証金	284	399
繰延税金資産	87	111
その他	12	13
貸倒引当金	△100	△107
投資その他の資産合計	1,463	1,629
固定資産合計	2,020	2,228
資産合計	4,318	4,660

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482	629
短期借入金	180	170
1年内返済予定の長期借入金	356	352
未払法人税等	99	160
賞与引当金	75	138
製品保証引当金	9	9
その他	414	329
流動負債合計	1,618	1,790
固定負債		
長期借入金	497	745
長期未払金	105	113
長期預り敷金	30	106
その他	21	15
固定負債合計	654	981
負債合計	2,273	2,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	1,837	1,619
自己株式	△821	△821
株主資本合計	1,997	1,779
少数株主持分	47	109
純資産合計	2,044	1,888
負債純資産合計	4,318	4,660

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高	8,424	8,955
売上原価	5,599	5,977
売上総利益	2,825	2,978
販売費及び一般管理費	2,441	2,455
営業利益	383	523
営業外収益		
受取利息	17	11
有価証券利息	13	14
持分法による投資利益	2	1
その他	18	16
営業外収益合計	52	43
営業外費用		
支払利息	16	14
支払手数料	3	2
持分法による投資損失	—	5
その他	2	3
営業外費用合計	22	25
経常利益	413	541
特別利益		
賞与引当金戻入額	8	5
前期損益修正益	—	5
その他	3	0
特別利益合計	12	11
特別損失		
固定資産除却損	3	3
貸倒引当金繰入額	17	4
役員退職慰労金	25	—
賃貸借契約解約損	—	50
その他	2	1
特別損失合計	49	58
税金等調整前四半期純利益	377	494
法人税、住民税及び事業税	100	213
法人税等調整額	82	40
法人税等合計	182	253
少数株主利益	0	△5
四半期純利益	195	245

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	377	494
減価償却費	21	21
のれん償却額	19	24
持分法による投資損益(△は益)	△2	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△85	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△62
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3	0
受取利息及び受取配当金	△17	△11
有価証券利息	△13	△14
支払利息	16	14
前期損益修正損益(△は益)	1	△5
売上債権の増減額(△は増加)	105	97
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68	△115
仕入債務の増減額(△は減少)	△227	△147
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	15
その他の流動資産の増減額(△は増加)	14	2
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△40	40
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△17	—
小計	36	355
利息及び配当金の受取額	17	9
利息の受取額	10	2
利息の支払額	△15	△17
法人税等の支払額	△291	△274
営業活動によるキャッシュ・フロー	△243	75
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12	△7
有形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△50	0
短期貸付けによる支出	△20	△1
短期貸付金の回収による収入	83	1
長期貸付けによる支出	0	△1
長期貸付金の回収による収入	33	27
無形固定資産の取得による支出	△5	△4
敷金及び保証金の回収による収入	1	2
その他の支出	△33	—
その他	0	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,110	254
短期借入金の返済による支出	△915	△240
長期借入れによる収入	330	20
長期借入金の返済による支出	△224	△268
自己株式の取得による支出	△35	—
配当金の支払額	△28	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	△262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6	△200
現金及び現金同等物の期首残高	539	620
現金及び現金同等物の四半期末残高	533	420



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日）

	飲食店向け 機器販売事業 (百万円)	内装工事 請合事業 (百万円)	リース・ クレジット 取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,220	1,192	649	362	8,424	—	8,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	419	—	39	6	465	465	—
計	6,640	1,192	638	368	8,890	465	8,427
営業利益(又は営業損失)	411	△28	12	1	397	13	383

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）

	飲食店向け 機器販売事業 (百万円)	内装工事 請合事業 (百万円)	リース・ クレジット 取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,150	1,086	455	262	8,955	—	8,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	14	—	3	314	314	—
計	7,447	1,101	455	266	9,270	314	8,955
営業利益(又は営業損失)	534	△37	11	15	523	—	523

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 飲食店向け機器販売事業……………飲食店向け道具、イス・テーブル及び厨房機器等の販売
- (2) 内装工事請負事業……………飲食店向け内装工事等の受注
- (3) リース・クレジット取扱事業…飲食店向けリース・クレジット等の仲介
- (4) その他の事業……………飲食店の経営等の事業

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）

当社グループは日本以外の国または地域に属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）

当社グループは日本以外の国または地域に属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし